

経済日誌2008年12月

1. モロッコ国内経済

(1) 財政

①2009年予算法の成立¹

(ア)歳入、歳出

	増加率		増加率
(歳入) 2,968 億 DH=約 3.4 兆円	24%増	(歳出) 3,098 億 DH=約 3.6 兆円	23%増
(内訳)		(内訳)	
税金 1,618 億 DH	22%増	一般財政経費支出 1,509 億 DH (うち人件費 756 億 DH)	21%増 13%増
借入金・国債等 630 億 DH	27%増	(うち地方交付金 470 億 DH)	38%増
特別会計収入 541 億 DH 等	30%増	一般財政投資支出 451 億 DH	25%増
		利息支払 181 億 DH	5%減
		国債償還 396 億 DH	37%増
		特別会計支出 539 億 DH 等	31%増

(イ) 主な税制改正

(a)関税(予算法第4条)

- ・工業製品の最高関税率を2009年は35%、2012年には25%へ引き下げ。

段階別関税引き下げ(工業製品)				
2008年時点の関税率	2009年	2010年	2011年	2012年
10%	7. 5%	5%	2. 5%	2. 5%
17. 5%	10%	5%	2. 5%	2. 5%
25%	20%	17. 5%	10%	10%
32. 5%	27. 5%	27. 5%	25%	17. 5%
40%	35%	35%	30%	25%

(b)所得税(予算法第73条)

- ・所得税減税を実施(減税後の税率は以下のとおり)

	税率
年間収入 28000DHまで	0%
年間収入 28001－40000DHの区分に対し	12%
年間収入 40001－50000DHの区分に対し	24%
年間収入 50001－60000DHの区分に対し	34%
年間収入 60001－150000DHの区分に対し	38%
年間収入 150001DH以上の区分に対し	40%

¹ 経済・財政省ホームページ(www.finances.gov.ma)

(ウ)その他

- ・予算法は、国際原油価格1バレル100ドル、経済成長率5.8%、インフレ率2.9%以下を想定して策定されている。

②2008年の歳入見込額²

- ・経済財政省国庫局長は、2008年の歳入見込み額は、年当初の見込額より109億DH多い1421億DHに達する見込である旨発言。その結果、2008年の財政収支は77億DHの黒字となることが見込まれる。

(2)指標等

①2009年経済成長率予測値(世界銀行予測値)³

- ・2009年のモロッコの経済成長率は4%と予測。

(注:国際通貨基金による10月時点での予測値は5.5%。モロッコ政府見通しは5.8%)

②2008年11月物価上昇率⁴

- ・物価上昇率:前年同月比3.9%の上昇(前月比では0.2%の低下)

食料品:前年同月比6.5%の上昇

非食料品:前年同月比1.7%の上昇

③モロッコ中央銀行が主要政策金利の現行維持を決定⁵

- ・中央銀行理事会は23日、無担保コール1週間物の金利を3.5%に維持すると決定。

④2008年第3四半期(7月～9月期)の経済成長率⁶

- ・第3四半期の経済成長率は5.4%

セクター別成長率

農業: 10.4%(前年同期は-21.7%)

製造業: 2.7%(前年同期は4.1%)

建設・公共事業:9.4%(前年同期は11.7%)

商業: 2.9%(前年同期は2.5%)

等

² ル・マタン(12月15日)

³ モロッコビジネスニュース(www.moroccobusinessnews.com) (12月15日)

⁴ エコノミスト(12月19日)

⁵ エコノマップ(12月24日)

⁶ エコノマップ(12月31日)

(3)建設・公共事業・インフラ等

①モロッコ預託管理庫CDGの不動産子会社CGI (Compagnie Générale Immobilière)社の 2008—2013年ビジネスプラン⁷

- ・2012年までに売上高51%増を目指す(5年間の売上総額見込み:656億 DH)
- ・投資額も5年間で29%増を見込む(5年間の投資総額見込み:620億 DH)
- ・2012年の純利益目標は28億DH

②住宅公社Al Omraneグループの2009年投資額⁸

- ・2009年の投資額は85億 DH(前年比21%増)。低所得者向け住居(14万DH以下)等を9万戸建設着工することを見込む(2008年は7.8万戸の着工)

③タンジェ・地中海港のロジスティック・フリーゾーン⁹

- ・ロジスティック用フリーゾーン:面積250ha。そのうちの130ha の整備は Medhub 社(Tanger Med TMSA の 100%子会社)が10億DHを投じて実施(2008—2014年)。33ha は既に稼働中。

④セメント製品価格の値上げ

- ・モロッコにおけるセメント製造会社全社は、12月16日からセメントの価格を5%引き上げることを決定(12月16日までのセメント価格は税込み価格で1090DH/トン)。不動産業界は、(金融危機後に商品市況が悪化しているにもかかわらず)今回値上げが実施されたことに困惑している。

⑤アガディール地方における海水脱塩化プロジェクト¹⁰

- ・現在、技術調査等を実施中。8つの企業がプロジェクトに関心を示している。
- ・計画では、2013年頃の稼働(処理能力:8.8万リットル/日)を目指している。投資必要額は10億DH程度の見込み

⁷ エコノミスト(12月1日)

⁸ エコノマップ(12月22日)

⁹ エコノマップ(12月24日)

(4) 農業・漁業

① ダム貯水率¹¹

- ・12月中旬時点での貯水率は58% (前年同期は42.8%)
- ・ほとんどの農業地域で貯水率は十分であると判断されている。

② 沿海漁業の開発プログラム¹²

- ・モロッコ農業・漁業省は沿海漁業プログラムを発表(漁業が現在の経済社会の枠組みに的確に組み込まれ、漁獲したものに付加価値をつけられるような開発を目指す)。
- ・10万人の雇用創出を見込む。
- ・15,000隻の漁船の調達、17漁村の新設(15億DH)。陸揚げ場の建設(7億DH)、保健センターの建設(5百万DH)等
- ・同プログラムは、モロッコ政府、ハッサン2世基金からの資金および世界銀行からの融資によって実施。

(5) 産業・エネルギー

① 2008年11月製造業動向アンケート調査の結果¹³

(a) 現状(前月との比較)

- ・生産拡大(33%)－生産縮小(44%) = -11ポイント (前月調査と比べ27ポイントの悪化)
- ・売上拡大(32%)－売上縮小(29%) = 3ポイント (前月調査と比べ7ポイントの改善)
- ・輸出拡大(27%)－輸出縮小(51%) = -24ポイント (前月調査と比べ16ポイントの改善)

(b) 将来(3ヶ月後の見通し)

- ・生産拡大(46%)－生産縮小(31%) = 15ポイント (前月調査と比べ10ポイントの改善)
- ・売上拡大(59%)－売上縮小(16%) = 43ポイント (前月調査と比べ60ポイントの改善)
- ・輸出拡大(47%)－輸出縮小(25%) = 22ポイント (前月調査と比べ52ポイントの改善)

(農産物加工及び化学分野で見通しが大幅に改善、繊維及び電気・電子分野で見通しがやや悪化)

② タンジェ風力発電所¹⁴

- ・モロッコONA社の子会社 Nareva 社がタンジェーテトゥアン間に風力発電所を設置予定。
- ・投資総額: 1億ユーロ
- ・発電能力: 50～80MW
- ・2009年下半期の工事着工予定

¹⁰ エコノミスト(12月30日)

¹¹ モロッコビジネスニュースホームページ(www.moroccobusinessnews.com) (12月23日)

¹² モロッコビジネスニュースホームページ(www.moroccobusinessnews.com) (12月24日)

¹³ モロッコ中央銀行ホームページ(www.bkam.ma)

¹⁴ エコノマツプ(12月22日), エコノミスト(12月22日)

- ・Nareva 社は電力公社との間で、上記の他200MW級の風力発電所(Haouma 及び Foum Al Oued)を建設する協定に署名している。
- ・企業の風力発電による自社発電に関し、余剰電力(自社消費分以外)については電力公社が通常料金の20%増しで購入することとなっている(Energie Pro プログラム)

③2008年のモロッコにおける石油探査投資総額¹⁵

- ・2008年の投資額:6億1800万DH(うち3億3400万DHは、国営炭化水素鉱山公社とパートナー契約を締結した私企業による投資)
- ・2006年、2007年の投資額はそれぞれ、5億2000万 DH、4億1200万DH。

④燐鉱石公社が生産調整を実施¹⁶

- ・金融危機後の需要減に対応するため生産調整を決定
- ・Jorf Lasfar 工場を停止(停止期間を利用してメンテナンス作業を実施)、また、Safi 工場において生産調整を実施。

(6)その他

①モロッコへの海外からの観光客数(1月～10月)¹⁷

- ・観光客数:670万人(前年同期比6%増)
- ・星付ホテルへの宿泊数総計は2%減の1430万泊(アカディール、マラケッシュの2つの主要観光都市で宿泊数が減少)

②モロッコ政府が消費者保護法案を準備¹⁸

- ・約200条から成る消費者保護法案を策定中。
 - ・消費者契約の中の不当な条件から消費者を保護
 - ・商品の的確な情報を得る権利(消費者の権利)
 - ・商品による被害に対する補償条件等を規定
- ・ウジダ、ケニトラ、エッサウィラ、エルジャディーダなどでは一年前から消費者の権利に関して説明をうけられるよう「消費者の窓口」が設置されているが、同窓口の数を増加させる。

¹⁵ エコノマップ(12月8日)

¹⁶ エコノミスト(12月1日)

¹⁷ エコノマップ(12月3日)

③軽油50ppm登場¹⁹

- ・2009年1月1日からガソリンスタンドAfriquiaが軽油350ppmに替わり、軽油50ppmを販売開始（軽油50ppmは軽油350ppmよりも硫黄分の含有が7倍少なく環境に優しい）。
- ・2009年1月1日から軽油350ppmの流通は停止。軽油10000ppm（流通量が一番多い種類）の流通は現在の在庫がなくなり次第停止。
- ・軽油50ppmの価格は、軽油10000ppmの価格より40セント／リットル高く設定される見込み²⁰

④GPS販売開始²¹

- ・Global Satellite 社が米系メーカーGarminのGPSを販売開始（12月25日から）。
- ・カーナビnüvi 205:本体料金2700DH(税金・月々使用料含まず)交通渋滞の状況も把握可能。
- ・nüvi 500:本体料金5000DH(税金・月々使用料含まず)。GPSを変更せずに交通手段を変更することが可能(ジェットスキー、船、ウインドサーフィン等)。海洋地図も含んでいる。

⑤モロッコ王立航空の2008年業績²²

- ・売上高:120億DH(前年比6%増)
- ・利用客数:614万人(前年比4%増)
- ・税引き利益:1.9億DH(前年とほぼ同額)

¹⁸ エコノミスト(12月19日)

¹⁹ エコノミスト(12月24日)

²⁰ エコノミスト(12月25日)

²¹ エコノミスト(12月22日)

²² エコノマツプ(12月29日)

2. 諸外国等との関係

(1) 外国政府等との関係

① 第9回モロッコ・スペイン間ハイレベル会合の開催(於:マドリッド)²³

- ・スペイン首相は、「スペインがEU議長国である2010年中に第一回 EU-モロッコ首脳会談を開催する」と発表。同首脳会議の開催は、北アフリカ・マグレブの安定、地中海のための連合プロセスの基礎作り、モロッコがEUから Statut avance (前進的地位)を得たこと等に関連して、今後のビジョンを強化することにつながる旨発言。

(その他)

- ・モロッコ・スペイン間電力網接続に関し、3系統目の接続実現に向けた調査実施に共通の興味を有していることを確認
- ・モロッコ再生エネルギー分野において、スペイン企業の知識・経験を活用すべく両国間でワーキンググループを設置することを決定
- ・石油資源開発の分野で両国間の協力関係を強化することで合意
- ・環境分野での協力関係を強化することで合意
- ・ジブラルタル海峡海底鉄道トンネルプロジェクト実現に向け協力していくことを確認等

(2) 外国企業との関係

① スペイン系不動産会社Marina D'or グループによる観光・不動産開発²⁴

- ・タンジェにおける観光・不動産開発プロジェクト(la Perle de Tanger)に着工
- ・投資額は1億ユーロ、開発面積は5.5ha、工期は36か月を予定
- ・高級ホテル、娯楽施設、商業施設を建設。
- ・Marina D'or グループは、フェズ、マラケシュ、ラバトにおいても観光・不動産開発プロジェクトを実施中又は実施予定。

② 仏系Pizzorno社がマラケッシュにおけるゴミ処理場の建設運営事業を落札²⁵

- ・マラケッシュに100ヘクタールのゴミ集積場を建設
- ・運営契約期間は15年
- ・Pizzorno 社は、ゴミ1トンにつき99DH(税金含まず)を受け取る(マラケッシュは1年に27万トンのゴミを排出)
- ・同社の子会社 Segedema 社は、昨年マラケッシュ市におけるゴミ収集業務を7000万ユーロ(14年契約)で受注している。
- ・Pizzorno 社は、15年前にモロッコに進出し、ラバト、カサブランカ、セタット、エッサウィラ、エルジャディーダにおいてもゴミ収集事業を実施している。

²³ エコノマップ(12月17日)

²⁴ エコノマップ(12月4日)

²⁵ エコノミスト(12月19日)

③ポルトガル系農産品加工会社FRULACT社がララッシュに工場建設²⁶

- ・モロッコ国内市場および輸出向け果物加工工場をララッシュに建設
- ・投資額:4000万DH
- ・生産キャパシティー:8000トン／年
- ・雇用人数:500名

④ルノー・日産がタンジェ工場投資を再確認²⁷

- ・ルノー日産が、(数ヶ月の遅れは見られるものの)計画は従来通りと発表。(投資額6億ユーロ、2010年までの生産台数20万台を見込む)

⑤モロッコ炭化水素・鉱山公社(ONHYM)が英国系カナメンス・エネルギー社と石油探査契約を締結²⁸

- ・石油探査と調査に関する合意
- ・石油探査対象地区:エッサウィーラ深海オフショアとして知られる6808.5km²の地域
- ・調査対象地区:エッサウィーラ浅瀬オフショアとして知られる4921.5km²の地域
- ・モロッコで20番目の石油探査、7番目の調査契約となる。

(3)経済協力

モロッコへの援助

①欧州投資銀行による借款に署名²⁹

- ・総額2億3000万ユーロの借款
 - ・1億7000万ユーロ:電力網増強プロジェクトに対する借款
 - ・6000万ユーロ:地方道路整備プロジェクトに対する借款

②EUが基礎医療保険サービス強化に対する財政支援(無償)に署名³⁰

- ・総額:4000万ユーロ
 - ・雇用主主体の健康保険に加入していない不安定層を対象にした基礎医療保険強化プログラムに対する協力。
- (EUの近隣政策(2007－2010年対モロッコ支援:総額6.54億ユーロ)の枠組みによる支援)

③スペインが有償資金協力を決定³¹

²⁶ エコノミスト(12月5日)

²⁷ エコノマップ(12月17日)

²⁸ モロッコ炭化水素・鉱山公社ホームページ

²⁹ エコノマップ(12月8日)

³⁰ エコノマップ(12月19日)等

³¹ エコノマップ(12月15日)

- ・鉄道送電の遠隔操作・監視システム構築に対する830万ユーロの借款を決定

④モロッコ・スペイン間で総額5.2億ユーロの協力枠組(2009—2011年)に署名³²

- ・4億ユーロ(有償)： スペイン企業によって実施される公共事業プロジェクト(機材購入・サービス)に対する借款
- ・1億ユーロ(有償)： 上記以外の低金利借款
- ・2千万ユーロ(無償)： 基本調査、プロジェクト評価、技術協力等に充当

⑤ドイツがINDHプログラムに対する無償資金協力を署名³³

- ・援助額は500万ユーロ

⑥アフリカ開発銀行による有償及び無償資金協力を署名³⁴

- ・ParcoumII (基礎医療保険改革)プログラム(2009—2010年)に対する7000万ユーロの借款
- ・給水プロジェクトに対する7570万ユーロの借款
- ・医療に係る地理的情報及び保健カードシステム導入に対する無償技術協力(58万ユーロ)

⑦JICAとJBICの統合式典³⁵

- ・15日同式典がラバト・ヒルトンホテルにて実施された

³² エコノマップ(12月17日)

³³ エコノマップ(12月22日)

³⁴ エコノマップ(12月15日)

³⁵ エコノマップ(12月16日)